諦めない！ 訪問介護の未来 守ろう、創ろう 自分たちの手で

中山間地へのサービス提供開始

全国初、県も独自報酬で支援

人材不足とヘルパーの高齢化、そして介護報酬のマイナス改定も重なって、閉鎖や休止に追い込まれる訪問介護事業所が後を絶たない。そんな危機的状況を国が何とかしてくれるのを待つのではなく、自分たちの手で「家で暮らすことを諦めない社会」を創り上げていくチャレンジが高知県で始まった。法人や地域の枠を超えてつながり生まれた「高知の在宅ケアを守る会」（福島寿道代表理事）が、訪問介護サービスが消滅寸前となっている中山間地域に、新たなサービス提供体制づくりをスタートさせた。その思いに県も応えて、独自報酬で支援することを決めた。ぜひ注目したい。

高知の在宅ケアを守る会

「高知の在宅ケアを守る会」の発足のきっかけとなったのは、高知県ホームヘルパー連絡協議会が県内220カ所の訪問介護事業所を対象に行った実態調査だ。半数以上が常勤ヘルパー1～3人の小規模事業所。全体の9割超が人材不足を強く感じており、今後問題なく事業を継続できると回答したのは、たった13％しかなかった。

「訪問介護事業の厳しさは分かっていましたが、想像以上に深刻な状況を突き付けられました。近い将来、高知から訪問介護サービスが消えてしまう日が本当に来るかもしれないと切実に思いました」

連絡協議会会長の荒川泰士さんがショックの大きさを振り返る。

人材不足は介護業界共通の課題だが、高知には さらに事業継続を困難にする事情がある。面積は四国全体の4割近くを占めるほど広大なのに、標高1000mを超える四国山地が連なり、8割以上が林野。つまり、平地がほとんどない。さらに、65万人の人口のうち、31万人が高知市に集中。小規模な市町村が山間地に点在している状況なのである。訪問サービスにとっていかに過酷な地域条件であるか、想像に難くないだろう。

未来を案じたのは荒川さんだけではない。高知県の人材対策の代名詞ともいえるノーリフティングケアの普及推進を、研修や人材育成の面でけん引しているナチュラルハートフルケアネットワークの代表・下元佳子さんも同じだった。国がなんとかしてくれるのを待つのではなく、「自分たちの手で高知の介護を守ろう」と、思いが一致。中山間地域の在宅ケアを再生させるべく「守る会」を起ち上げた。

まず行ったのは実態把握。高知市内から車で高速を使っても1、2時間かかる嶺北地域を構成する4つの町村（大豊町、本山町、土佐町、大川村）に向かった。大川村ではすでに訪問介護事業所が撤退してゼロに。残る3町はいずれも社会福祉協議会の事業所だけが稼働している状況だった。しかし、残っていても職員の数は少なく、高齢化しており80歳代のヘルパーの姿も。

「そんな状態ですから、土日や祝日は運営できない上、この体制でサービスを提供し続けるのはどう考えても無理。本当は支援が必要なのに行ってあげられないと肩を落としているヘルパーや、来てもらいたいけど我慢しなければ、と言う住民の声が心に突き刺さりました」（下元さん）

だが、悲観的なことばかりではない。介護サービスは絶対的に足りないが、住民同士でお互いに助け合う関係が日常的に残っていたり、介護が必要となる日をできるだけ遅らせようと、予防事業に積極的に参加する高齢者も少なくなかった。大豊町では商工会議所と民間の宅配企業が連携して、買い物難民を防ぐ独自の取り組みも行っている。自分たちの地域を自分たちの手で何とかしようと頑張っている姿に、「一緒に高知の未来を創ることが、楽しみに思えてきました」と、下元さんは笑顔で話す。

県モデル事業でコーディネーターを務める下元佳子さん（左）と荒川会長

2024年夏、守る会はヘルパーステーション「サステナ」を開業した。事業所は高知市に構えるが嶺北地域でサービスが不足している日や時間帯を補う形で訪問サービスを提供する。さらに、人材不足などで事業継続が困難となった訪問介護事業所の職員を、サステナのサテライト事業所の職員として雇用して、サービス提供が続けられるようにするという方法もある。

「サテライトや合併など、方法は様々に考えられます。要は、県全域をヘルパーステーションサステナの支援対象にするという考え方です。これなら今の制度の枠組みで可能です」（荒川さん）

サステナがハブとなってサービス提供が困難になった地域での事業継続を様々な手段でサポートしていくイメージだ。

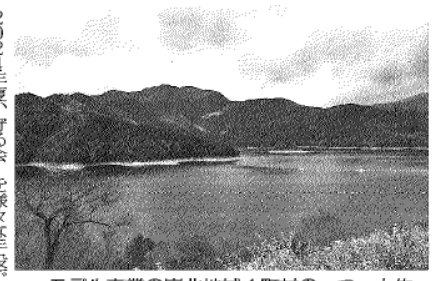
そんな全国初のチャレンジに、県も動き始めた。新たに高知県の中山間地域での介護サービス確保対策として、嶺北地域への支援をモデル事業と位置付けたのだ。現在、サステナでは大豊町1件、本山町3件、土佐町1件で社協と連携した訪問介護サービスの助っ人訪問を行っている。ヘルパーの移動にかかる費用を独自に補助することを検討しているという。

片道2時間ほどかけて嶺北地域を訪問しているサステナの正社員ヘルパー・森下憲さんは「私が訪問している利用者さんは外出する手段がなく、近隣にもスーパーがありません。必要なものを事前に聞いて購入して訪問しています。それも生活に必要不可欠な支援ですが、人とかかわる機会が少ないので孤立を防いだり、日常生活できることを確認し続けるためにも定期的な訪問が必要だと感じています」と、訪問する意義を話してくれた。同じく非常勤ヘルパーの清水那彰さんも「私たち若者世代が中山間地域の暮らしを支えることに大きなやりがいを感じています。地域とのつながりを深めながらこの取り組みを広げていきたい」。20代の2人の言葉、なんとも頼もしく元気をもらった。

こんなふうに介護に魅力を感じてくれる若い世代を増やしたいと、守る会では、地元の高校生を対象にしたヘルパー養成研修も始めた。県の小規模法人ネットワーク化構築事業を活用したもので、県ヘルパー連絡協の会員の訪問介護事業所が連携して57時間の生活援助研修を高校生向けに開催する。ノーリフティングケアや施設見学、調理実習などを取り入れながら、介護の仕事が楽しく魅力あるものだということを知ってもらうのが一番の目的だ。

「すぐに就職、と考えなくても将来の選択肢として心に残ってくれれば嬉しい」（下元さん）と思っていたが、すでに修了者の中から訪問介護事業所でアルバイトする人も出ているという。嬉しい誤算だ。

守る会から生まれる事業はこれからもっと多彩になっていくだろう。訪問介護の新しいかたちを見せていきたい」と荒川さんと下元さんは目を輝かせる。楽しみだ。



モデル事業の嶺北地域４町村の一つ、土佐町まで高速を使って１時間以上かかる。その隣の大川村には訪問介護事業所がない

高校生ヘルパー養成研修の修了目に。高校生たちとサステナのヘルパーで記念撮影